

モンゴル国ウランバートル市のゲル地区の緑化に向けた家庭菜園の可能性の実証的研究

三浦 敦 (代表・教養学部教授)

山本 充 (教養学部教授)

梶島邦江 (教養学部教授)

安藤敏彦 (教育学部教授)

1 ■ 研究の背景と目的

●ウランバートル市ゲル地区：悪い住環境と経済条件

本研究は、モンゴル国の首都ウランバートル市の郊外にある、ゲル地区と呼ばれる住宅不良地区の環境改善を実施するために、現状把握と改善の具体的方向性の検討を、調査を通じて明らかにしようというものである。ゲル地区とは、地方からやって来た人々がインフラの整わない地域に次々とゲル（遊牧民社会であるモンゴル特有の移動式住居）を持ち込んで住み始めた地区のことで、その後、通常の住居も作られていったが、未整備なインフラと無計画・無秩序な住居建設の結果、ゲル地区の生活環境は必ずしも望ましいものではなく、住民の経済的地位も低い。

●ゲル地区の住環境改善に向けた、住民参加による家庭菜園・緑化の可能性

ゲル地区の住環境の改善の方向の一つとして、ゲル地区の住民たちによる家庭菜園と、学校での栽培教育を通じた、住民たち自身による環境活動が、可能性として考えられる。本研究はその可能性を具体的に検討するための、基礎データ収集を目的としたものである。

2 ■ 研究の狙い

●なぜ家庭菜園か？- 自立的環境改善への第一歩

悪い住環境の背景には様々な要因がある（図参照）。家庭菜園作りは、特徴ある地域（菜園・緑園地区）を作ることによってそのいくつかの要因に同時に働きかけ、人々の自分たちの住環境の自主的改善に向けた意識醸成の効果が期待できる。

●本研究の目的

本研究では住環境改善に向けた次のような効果の可能性を、聞き取り調査などを通じて検討した。

- ・住環境緑化への感受性と技術・知識の獲得
- ・食生活多様化および家計の向上
- ・地域社会の強化
- ・学校と地域社会との連携強化

3 ■ 研究の経過：住民と学校の協力のもとに

● 研究の構成

この研究は、次の2つのアクションリサーチからなっている。

- ・家庭菜園プロジェクト：第24ホロ（ゲル地区にある最小の自治体組織）の協力の下、7つの協力世帯に家庭菜園を作ってもらい、その成果を検討する。
- ・学校菜園プロジェクト：第53学校と協力して、学校に菜園を作り理科教育等の一環として使ってもらい、その教育上の意義と社会的可能性について検討する。

● 家庭菜園のアクションリサーチ

ウランバートルを4回訪問し、7つの協力家庭と第53学校と協力して家庭菜園の実験を行うことで、家庭菜園の可能性を調査した。

- ・栽培指導と栽培記録：協力家庭での栽培指導と支援を行い、どの程度家庭菜園が実行可能かを調べた。
- ・食事記録：食生活の実態とその変化を調べた。
- ・NGO見学：同様の活動を行っているWorldVisionを見学し、実際の問題について意見交換を行った。

● 参加住民および学校を交えた、交流会を兼ねたグループディスカッションの実施（2008.9-10）

収穫時期である9月末に、次のような目的のもと、協力家庭と学校の先生を集めて、住民交流のための収穫祭を兼ねた会合を開き、グループディスカッションを行い、次の点を検討した。

- ・家庭菜園活動の住民による評価：家庭菜園の今後の可能性に関する意見・感想、および来年に向けての希望についてヒアリングを行いました。
- ・作った野菜による料理の実践：栽培した野菜を実際に用いて料理をしてもらい、収穫物の利用の可能性と問題点について検討した。

● シンポジウム実施（2008.12.5）

2008年度の活動の報告を兼ねたシンポジウムを、ゴンチクバト先生（モンゴル科学技術大学）とタンガド先生（第53学校）をお招きしてコムナーレ浦和で実施した。

4 ■ 研究から明らかになったこと

● 野菜栽培

7世帯はほぼ何らかの収穫を得た。ただし、収量や種類には世帯差が大きく、野菜作りに費やした時間とエネルギーの差が収量に現れ、特に水汲み作業をいかに軽減できるかが鍵であることが確認された。

モンゴルで販売していた種・種イモは、総じて良く育ち、じゃがいも、ニンジン、

かぶ、わけぎなどは、各世帯で食べるだけでなく、人に配るほど取れた。しかし基本的な栽培技術の知識に乏しいため、市場で売るには至らなかった。とはいえ、多くの参加者が野菜づくりは「楽しい」、また「自分で育てた野菜はおいしい」と言っており、これは「緑」に対する感受性の証ともいえよう。

●住環境意識

「身近に緑があることは気持ちが良い」と言った人もいたが、まだ少数にとどまっている。それでも自らの工夫で、屋根水をポリバケツにためて利用するシステムを考案したり、野菜くずをドラム缶に集めて堆肥化を試みるお宅もあった。説明の仕方によって、また多少の手助けで、これらのエコ技術を導入することも可能であろう。

●近隣関係

同じ地区に住んでいる7世帯ではあったが、みな、10月のパーティーで始めて顔を合わせた人ばかりであり、ゲル地区における近隣関係の稀薄さが明らかになった。学校と7世帯とも、交流会までは全く関係はなかったが、パーティーの時に少なくとも顔を知りあった。「家で栽培している植木を学校に寄付をするために持ってくる」と言い出す人もおり、少なくとも学校との距離は少し縮まったように見えた。

●食生活の多様化

いくつかの点でデータは不十分であったが、食事調査の結果、とれた野菜の多くはスープの実および野菜炒めとして食卓に上っていることがわかり、食生活の多様化に家庭菜園が貢献していたことを伺わせた。

5 ■ 結語

●総括と展望

総じて、協力いただいた7世帯は、野菜作り及び野菜利用に関心を持ち、継続を希望していることが明らかになった。しかし今後は、なぜ「野菜」なのか、なぜ「緑」なのかを議論し理解する機会を増やす必要がある。また、協力世帯の方々に対し、多様な野菜の食べ方の例示が必要である。また、以上のような活動は、地域社会との関係を強化する中で始めて可能となるものである。それゆえ、協力世帯を巻き込んだ近隣関係の構築が必要であり、また学校との協力関係の構築も必要である。これらが今後の課題となろう。

●謝辞

この研究は、埼玉大学の他に、埼玉県国際交流協会およびJICAからも支援を頂いた。これらの方々の支援がなければ本研究は実現することはかなわなかった。ここに記して感謝致します。